

## (8) 出資承継勘定

**貸借対照表**  
(平成26年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	1,210,775,122	
貯蔵品	112	
前払費用	264	
未収収益	1,156,081	
未収入金	87,342	
前払金	89,322	
流動資産合計	1,212,108,243	

## II 固定資産

## 投資その他の資産

投資有価証券	5,832,634,846	
関係会社株式	356,887,534	
長期前払費用	214	
投資その他の資産合計	6,189,522,594	

固定資産合計	6,189,522,594	
--------	---------------	--

資産合計	7,401,630,837	
------	---------------	--

## 負債の部

## I 流動負債

未払金	1,358,817	
未払法人税等	3,420	
預り金	93,880	
引当金		
賞与引当金	590,356	590,356
流動負債合計	2,046,473	

## II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	38,294,643	38,294,643
固定負債合計	38,294,643	

負債合計	40,341,116	
------	------------	--

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計	8,863,671,779	

## II 繰越欠損金

当期末処理損失	1,502,382,058	
(うち当期総利益)	209,128,040	
繰越欠損金合計	1,502,382,058	

純資産合計	7,361,289,721	
-------	---------------	--

負債純資産合計	7,401,630,837	
---------	---------------	--

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### 経常費用

#### 経営基盤強化業務費

関係会社株式評価損	591,909	
役員給	156,085	
給与賞与諸手当	4,482,058	
嘱託・臨時職員給与	1,273,680	
法定福利費	479,464	
賞与引当金繰入額	445,267	
旅費交通費	552,417	
賃借料	779,029	
その他経営基盤強化業務費	542,097	9,302,006

#### 一般管理費

役員給	85,181	
給与賞与諸手当	766,349	
法定福利費	151,257	
賞与引当金繰入額	102,784	
業務委託費・報酬費	642,457	
賃借料	503,554	
雑費	360,343	
その他一般管理費	425,210	3,037,135

#### 雑損

1,268

#### 経常費用合計

12,340,409

### 経常収益

出資金収益		195,566,901
資産運用収入		7,020,000
財務収益		
受取利息	2,856,527	
有価証券利息	12,903,687	15,760,214

#### 雑益

87,374

#### 経常収益合計

218,434,489

#### 経常利益

206,094,080

### 臨時利益

退職給付引当金戻入益		3,037,380
------------	--	-----------

#### 臨時利益合計

3,037,380

### 税引前当期純利益

209,131,460

### 法人税、住民税及び事業税

3,420

### 当期純利益

209,128,040

### 当期総利益

209,128,040

## キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 4,598,968
人件費支出	△ 5,433,201
出資事業収入	99,180,000
消費税等還付額	12,332
その他の業務収入	87,247
小計	89,247,410
利息及び配当金の受取額	17,861,930
法人税等の支払額	△ 3,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,105,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 10,030,000,000
有価証券の償還による収入	6,010,000,000
定期預金の預入による支出	△ 8,930,000,000
定期預金の払戻による収入	12,940,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,000,000
III 資金増加額	97,105,540
IV 資金期首残高	3,669,582
V 資金期末残高	100,775,122

### 損失の処理に関する書類

(平成26年7月1日)

I 当期未処理損失		1,502,382,058
当期総利益	209,128,040	
前期繰越欠損金	1,711,510,098	
II 次期繰越欠損金		<u>1,502,382,058</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営基盤強化業務費	9,302,006		
一般管理費	3,037,135		
雑損	1,268		
法人税、住民税及び事業税	3,420	12,343,829	
(2) (控除) 自己収入等			
出資金収益	△ 195,566,901		
資産運用収入	△ 7,020,000		
財務収益	△ 15,760,214		
雑益	△ 87,374		
臨時利益	△ 3,037,380	△ 221,471,869	
業務費用合計			△ 209,128,040
II 引当外退職給付増加見積額			
			24,316
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		50,327,499	50,327,499
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 3,420
V 行政サービス実施コスト			
			△ 158,779,645

## I 重要な会計方針

### 1. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

#### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に、0.640% で計算しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

# II 注記事項

### [損益計算書関係]

#### 1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

業務委託費・報酬費	110,692 円
通信運搬費	1,316 円
水道光熱費	27,542 円
租税公課	209 円
消耗品・備品費	29,192 円
雑費	2,646 円
研修活動費	1,000 円
諸謝金	369,456 円
印刷製本費	44 円
合計	542,097 円

#### 2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	50,234 円
福利厚生費	5,256 円
旅費交通費	60,896 円
通信運搬費	52,185 円
保険料	313 円
水道光熱費	12,767 円
保守修繕費	89,122 円
租税公課	13,921 円
消耗品・備品費	117,461 円



研修活動費	7,794 円
諸謝金	9,421 円
印刷製本費	5,840 円
合計	425,210 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,210,775,122 円
定期預金	△1,110,000,000 円
資金期末残高	100,775,122 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 24,316 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△55,247,032 円
② 年金資産	16,952,389 円
③ 未積立退職給付債務	△38,294,643 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△38,294,643 円
(③+④+⑤)	

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 9,533,871 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 13,291,647 円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	1,697,654円
② 利息費用	680,052円
③ 期待運用収益	△1,323,194円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 （注2）	3,179,836円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△7,271,728円
⑥ 退職手当（注3）	0円
⑦ 退職給付費用	△3,037,380円
（①+②+③+④+⑤+⑥）	

（注1） 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2） 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3） 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	8.74%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### （1） 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

###### （2） 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに

十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,210,775,122	1,210,775,122	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,000,000,000	5,022,290,000	22,290,000

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券及び投資有価証券

#### 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2） その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額832,634,846円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## III 重要な債務負担行為

該当ありません。

## IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人改革等に関する基本的な方針

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日 閣議決定）」において、独立行政法人制度及び組織の見直しを取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

### 【中小企業基盤整備機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。
- 中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運営業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。
- 日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
投資その他の資産										
投資有価証券	729,227,945	5,195,566,901	92,160,000	5,832,634,846					5,832,634,846	注1
関係会社株式	357,479,443	268,729,816	269,321,725	356,887,534					356,887,534	注2
長期前払費用	487	214	487	214					214	
計	1,086,707,875	5,464,296,931	361,482,212	6,189,522,594					6,189,522,594	

(注)1 当期増加額は、満期保有目的債券の取得(5,000,000,000円)及び当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価益(195,566,901円)によるものであり、当期減少額は、投資事業有限責任組合からの分配金(92,160,000円)によるものであります。  
2 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(268,729,816円)によるものであり、当期減少額は、関係会社株式評価損(269,321,725円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	101	112	-	101	-	112	
計	101	112	-	101	-	112	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第37回 日本政策投資銀行債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	新聞西国際空港株式会社第7回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	阪神高速道路株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	トヨタ紡績株式会社第2回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	<特定出資法人出資>	265,338,370	76,870,926	60,532,213	△ 204,806,157		
	(株)マイントピア別子	50,000,000	66,338,713	50,000,000	-		
	(株)あいおいアポリス	215,338,370	10,532,213	10,532,213	△ 204,806,157		
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	360,870,889	562,301,397	296,355,321	△ 64,515,568		
	(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	462,845,264	196,899,188	-		
	(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	99,456,133	99,456,133	△ 64,515,568		
計	626,209,259	639,172,323	356,887,534	△ 269,321,725			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	△ 69,333,067	-	126,233,834	195,566,901	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	△ 69,333,067	-	126,233,834	195,566,901	-	
	計	637,067,945	-	832,634,846	195,566,901	-	
貸借対照表計上額合計				6,189,522,380			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損268,729,816円の戻入益は相殺されておられません。  
2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。  
3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法第6条第2号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	旧新事業創出促進法第32条第3号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	568,000	590,356	568,000	-	590,356	
計	568,000	590,356	568,000	-	590,356	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	56,639,348	122,037	1,514,353	55,247,032	
退職一時金に係る債務	17,416,654	796,127	1,156,589	17,056,192	
厚生年金基金に係る債務	39,222,694	△ 674,090	357,764	38,190,840	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	13,865,821	3,159,417	72,849	16,952,389	
退職給付引当金	42,773,527	△ 3,037,380	1,441,504	38,294,643	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	
資本剰余金		-	-	-	-	

## 14. 積立金の明細

該当ありません。

## 15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

## 16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

## 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

## 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 19. セグメント情報

該当ありません。

## 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。